

台湾海峡をめぐる動向 (2013年6月～8月)

サービス貿易協定の締結と「一つの中国」概念をめぐる動き

松本充豊 (天理大学国際学部)

1. サービス貿易協定の締結

2013年6月21日、中国・上海で行われた台湾・海峡交流基金会(海基会)の林中森董事長と中国・海峡兩岸關係協會(海協會)の陳徳銘会長によるトップ会談で、「海峡兩岸サービス貿易協定」(以下、サービス貿易協定)が締結された。これは「兩岸經濟協力枠組み協定(ECFA)」の後続協定の一つである。同協定の締結により、馬英九政権が発足した2008年5月からこれまでに中台間で締結された協定は19になった。馬総統は、「この取り決めは3年前に兩岸が調印したECFAの延長線上にあり、それがカバーする範囲はさらに広くなり、台湾のサービス業が中国大陸できわめて強い競争力を持つようになるものである」との認識を示している。

サービス貿易の自由化をめざす同協定は、医療や金融、印刷や出版、建設業から娯楽産業に至るまで、サービス産業の幅広い分野の市場を相互に開放し、参入を容易にするものである。中国側は80項目、台湾側は64項目を開放する。中国側の市場開放の範囲やレベルについて、海協會の鄭立中副会長は「過去に例がない」と述べており、中国側がサービス貿易分野を含むECFAの交渉では一貫して台湾側に譲歩している姿勢がうかがえる。

ただし、このサービス貿易協定が発効するまでには、いくつか解決すべき課題が存在する。第1に、反発を強めている業界の理解を得ることである。これは政府側の説明不足といえる部分もあれば、業界側の理解不足や誤解もあるようで、現在行政院大陸委員会(陸委会)の王郁琦主任委員を

はじめ関係者による業界への説明が続けられている。第2に、住民の理解を得ることである。『中國時報』が8月20日に実施した世論調査によると、サービス貿易協定について43.1%の回答者が「知らない」と答えている。その内容については50.9%が「あまりわからない」、21.9%が「全くわからない」と答え、同協定を支持するかどうかについては、「支持しない」が44.5%となっており、「支持する」の31.1%を上回っている。また、国民党の馬英九主席と民進党の蘇貞昌主席がこの問題で討論を行うことには、62.7%が「賛成する」と答え、「賛成しない」の11.6%を大幅に上回った。馬氏と蘇氏によるテレビ討論会は9月15日に行われることが決まっている。そして第3に、国会の承認を得ることである。中台間の協定についても立法院での審議と批准を経て発効することになるが、ECFAの審議が行われたときと同じように、サービス貿易協定に反対する民進党が強く反発する可能性も予想される。

2. 窓口機関の現地事務所の相互設置問題

馬英九政権が取り組む重要課題の一つが、窓口機関の現地事務所(「弁事処」)の相互設置問題である。陸委会が6月18日に公表した世論調査では、回答者の71.1%が現地事務所の相互設置に賛成している。また、回答者の78.8%が、海基会が中国に開設する事務所は、住民が行き来する際の旅行許可証を現地で発行したり、現地で台湾人が拘束された場合にはその通報を受けたり、面会できる機能を備えるべきだと答えている。さらに、回答者の64.7%が、中台双方が対等の原則の下で

相互に政府人員を派遣して事務処理を行うことに賛成していることが明らかになった。

現地事務所の相互設置が実現するためには、クリアすべき問題が2つ存在している。その1つは、台湾側での関係法規の整備である。先に紹介した世論調査でも、回答者の67.9%が関係法規の制定に賛成し、さらに関連法規の法案を立法院で審議することに72.4%が賛成している。この法案に相当するのが、陸委会が提出した「大陸地区の兩岸人民の往來を処理する事務機構が台湾地区に出先機関を設置することに関する条例」である。6月20日、立法院臨時会の内政・司法・法制委員会による合同会議において同法案の審査が行われた。しかし、野党がこれをボイコットし、さらに与党議員も「面会権」なしに法案には賛成できないとの立場を堅持したことから、同法案は審議不能の状態となった。

この「面会権」が2つ目の問題とかわわっている。台湾側が現地事務所に「面会権」を認めるよう求めているのに対し、中国側が難色を示しているのである。この「面会権」はいわゆる「領事面会権」にあたるものだが、中台関係は国と国の関係ではないというのが中台双方の見解であるため、「領事」の名称は使われていない。陸委会の王郁琦主任委員の説明では、旅行許可証の発給業務の問題では交渉に進展がみられたものの、「面会権」については通常国家間で認められる「領事面会権」となることを恐れる中国側が慎重な姿勢を崩していなかった。しかし、6月20日、上海で海協会と海基会のトップ会談を前に行われた予備折衝のなかで、中国側の姿勢に多少の変化がみられたと伝えられている。中国側は台湾の民心を得ることがさらに重要との判断から、基本的には出先機関に「面会権」を認めることに同意したとされる。次回トップ会議で議題となる見通しだが、協定の文面に盛り込むかどうか、名称や執行方法については今後議論されることになるという。

なお、中台双方の現地事務所の開設場所については、第1段階として中国側は台北、台湾側は北京、上海、広州を希望している。中国大陸で操業する台湾企業（台商）からは重慶と成都での開設を求める声もあがっている。

3. 「一つの中国」概念をめぐる動き

(1) 呉伯雄榮譽主席の訪中

2013年6月12日、中国国民党（以下、国民党）の呉伯雄榮譽主席が中国・北京を訪問した。国民党の代表団を率いての呉氏の訪中は今回が6度目となる。北京に到着した呉氏一行は中国・國務院台湾事務弁公室（国台弁）の張志軍主任が主宰する晩餐会に出席した。翌13日午後には中国共産党（以下、共産党）の習近平総書記と会見し、夜は全国政協主席の俞正声氏の主催による釣魚台国賓会での晩餐会に出席した。

習氏との会談は予定の1時間を大幅に上回り、2時間を超えるものとなった。呉氏は会談の中で、7項目の主張を披露している。具体的には、①「92年コンセンサス」と「台独（台湾独立）反対」という政治的相互信頼の基礎を堅持する、②兩岸の経済関係と経済統合を強化する、③我々は意義のある形での国際活動への参加を希望する、④社会交流を深化させ、兩岸の現地事務所の相互設置を積極的に促す、⑤文化交流を強化し、教育協議を推進する、⑥外貨協定を早期に調印し、兩岸の金融協力を強化する、および⑦民族のアイデンティティを強化する、祖先は選択しようがない、の7項目である。特に最初の項目については、国共両党の一致した立場であり、兩岸関係の平和的發展の基礎であると強調した。

これに対して、習氏は、①中華民族の全体利益の角度から兩岸関係の大局を把握すること、②歴史的發展の趨勢をはっきり見分ける中で兩岸関係の前途を把握すること、③相互信頼を増進させ、

良好な相互交流を行い、小異を残して大同につき、実務的に進歩を求めること、そして④兩岸関係の全面的な発展を着実に推進することの4点を堅持すると表明した。

呉氏は会談後の記者会見で、習氏が今回の会談により馬英九氏をさらに深く理解できるようになったと語り、今のところ兩岸関係が後退や停滞の可能性はないと述べたことを明らかにした。

(2) 「一つの中国の枠組み」(「一中架構」)

ところで、この会談で話題となったのが、呉氏が用いた「一つの中国の枠組み」(「一中架構」)という表現である。呉氏は7つの主張の第1項目を説明するなかで、「兩岸それぞれの法律、体制はともに『一つの中国』原則を主張しており、ともに『一つの中国の枠組み』を用いて兩岸関係を位置づけており、それは国と国との関係ではない」と述べた。国民党が「一つの中国の枠組み」という概念を用いたのは今回が初めてである。実は昨年共産党第18回党大会において、胡錦濤総書記(当時)による最後の政治報告のなかで、初めて「一つの中国の枠組み」(「一中框架」)の共通認識を維持、強化することがうたわれた。今回の呉氏の発言はこれに対する回答といえるものである。今回の会談では、習氏も「国共両党は『一つの中国』の立場を堅持し、『一つの中国の枠組み』をともに維持しなければならない。『一つの中国の枠組み』という原則を維持、強化すること、さらに明確な共同の認知と一致した立場を形成することが、相互信頼を増進させる核心である」と語っている。

「枠組み」という表現は英語では「framework」に相当するが、国民党は「架構」、共産党は「框架」という異なる表現を使っている。同様の事例がECFA(兩岸経済協力枠組み協定)の名称であり、中台それぞれの名称で上述の用語の使い分けが行われている。「框架」という表現には一つの空間に囲い込むというニュアンスがあるらし

く、それを嫌った台湾側が「架構」という表現を使うことを希望し、中国側もこれを受け入れたのだという。

いわゆる「92年コンセンサス」について、馬英九政権側の主張は「一個中国、各自表述」、あるいはそれを略した「一中各表」である。つまり、「一つの中国」という立場は同じだが、中台それぞれが異なった解釈をもっており、台湾側にとって「一つの中国」とは「中華民国」をさすというものである。そのため、呉氏の発言に対しては、民進党関係者から『「一つの中国」』だけになり、『各自表述』が消えてしまった。これは国民党が大きく立場を変えたものだ」という批判がなされた。これに対し、呉氏は会談後の記者会館で、「馬主席は中華民国総統でもあり、当然中華民国憲法に忠実でなければならない責任がある」として、馬政権の立場に変わりがないことを強調した。

(3) 馬英九主席、習近平総書記の祝電に返電

似たようなことが、7月20日に行われた国民党の党主席(党首)選挙の直後にも起こっている。同選挙での馬英九主席の再選が決まったことで、共産党の習近平総書記から馬主席宛に祝電が届いたが、それに対する馬主席の返電のなかには、「1992年、海峡兩岸は『それぞれ口頭での声明により1つの中国原則を堅持することを表明する』というコンセンサスに至った。本党は5年前台湾で政権を奪回して以来、関係部門はすぐにこの『92年コンセンサス』の基礎の上に、10年近く中断していた兩岸の和解と協力を回復させ、これまでに19の協定に調印した」というくだりがあった。

上記のくだりにある「92年コンセンサス」の定義は、かつて中国側(共産党)が使ったことのあるもので、前述の馬政権の従来の主張との間にはズレがある。この点を取り上げた台湾の『自由時報』は、「各自表述」の部分が消されたとして、「馬英九は政治的な立場を大幅に譲歩した、『92年コ

ンセンス』の定義において『降伏』した」と批判した。「一つの中国」概念をめぐる動きには、馬政権側の何らかの意図が込められているのか。それとも、あくまでも党対党のレベルの話で何も変わらないのか。今後の展開が注目される。

4. 民進党有力者の訪中

(1) 謝長廷氏の訪中

民進党の謝長廷氏（元行政院長）が6月29日、香港で行われたシンポジウム（「兩岸関係の発展と創造」）に参加した。このシンポジウムは謝氏が董事長を務める台湾維新基金会と中国社会科学院の共催によるもので、台湾側からの参加者は緑陣営の関係者が中心であったことから、「紅緑対話」（共産党と民進党の対話）の一つの節目となる会議として注目を集めた。

謝氏は、兩岸交流は大きな趨勢であるとしながらも、兩岸交流を国共交流と同等に見なすのではバランスを欠いていると指摘した上で、「政党交流は自分と同じ考えを持つ政党だけを対象にしてはならない。違いがあるからこそ意思疎通が必要なのであり、交流と意思疎通を通じてこそ敵意をせずめ、誤解と衝突を少なくすることができるのだ」と訴えた。そして、いま必要なのは兩岸関係の新機軸を打ち出すことであると述べて、①積極的に責任を持ち、違いを処理すること、②上から下へ参加を拡大させること、③民間団体を含めた全面交流を実現すること、そして④現状を尊重し、相互信頼を強化すること、の4点をあげた。

シンポジウムには中国・国台弁の孫亜夫副主任も参加した。孫氏は、中国の学術機構の支援のもとで台湾の民間団体が開催した初のシンポジウムであることを評価した上で、謝氏が今回のシンポジウムを通じてコンセンサスを追求しようとしていること、あるいはそのための条件を作り出したことを歓迎した。また、孫氏は謝氏の意見に賛成

すると述べて、「兩岸には多くの面で違いが存在し、違いと向き合い、違いを理解し、違いを解決せねばならない」と主張した。その一方で、「相互信頼の基礎を固めるに足るコンセンサスを形成しなければならない」と強調し、「とにかく大陸と台湾が2つの国家ではないということを認知し、2つの国家に分裂するのを避けるという態度を明確に表明し、『一つの中国の枠組み』という精神的意味を体現することに尽きる」と述べた。

香港でのシンポジウム終了後、謝氏は6月30日に深圳市を訪れて、国台弁の張志軍主任と会談した。非公開で2時間余り行われた会談では、民進党の現状や民進党関係者と中国側との交流をどのように深めていくかについて意見が交わされたという。張氏は謝氏に対し、「台湾の各党派、各団体、各界の人物の積極的な参加を歓迎する。共同で『一つの中国の枠組み』を維持し、兩岸関係の平和的発展に賛成し支持するのなら、大陸側は彼らとの積極的な交流を行うことを願っている」と述べた。これに対し、謝氏は「違いのある政党、敵意のある団体ほど交流と意思疎通の必要がある。交流と意思疎通を経ることで敵意せずめ、誤解を減らし衝突の発生を緩和できる」と繰り返し主張した。謝氏は北京が実務的に兩岸の交流と交渉に向き合うよう求め、張氏も民進党が兩岸の協力と兩岸関係の平和プロセスに参加し、積極的に対話を行うことを期待したという。謝氏は7月1日には中国側のアレンジにより深圳の台湾企業を訪問し、台商らとの意見交換を行った。

(2) 陳菊氏の訪中

高雄市長の陳菊氏が8月9日から14日まで中国を訪問した。陳氏は市の関係者とともに天津、厦門、福州、深圳、日照の5都市を訪問し、各都市の市長を9月初旬に高雄市で開催される2013年アジア太平洋都市サミット（EPCS）に招待した。また、各地では現地の台商との交流も行われ

た。

10日には国台弁の張志軍主任が北京から天津に赴き、陳氏を晚餐会に招待して兩岸関係と都市交流について意見を交わした。陳氏は今後さらに多くの交流と意思疎通が行われることに期待を表明した。陳氏によれば、兩岸がもっと交流して、互いにもっとわかり合い、理解を深めねばならないという点で、張氏とは意見が一致したという。ただし、陳氏が「民進党の発展には歴史的な背景と要因がある。兩岸は将来多元的に発展しなければならず、1つの政党と兩岸の問題を議論するだけでは、台湾社会の全貌が見えない」として、「広範に台湾社会と接触すべきだ。そうしてこそ兩岸交流は正しい方向に進むのだ」と述べた際には、張氏はうなずいて理解を示したものの、返事はなかったという。張氏は「大陸側は一貫して兩岸の都市の交流と協力を支持し、台湾の各党派の人物とさらに多くの県市長が兩岸関係の平和的発展のプロセスに加わり、兩岸関係の発展のプラスのエネルギーとなることを歓迎し奨励している」と述べている。

国台弁主任に就任して以来、張氏が会見した民進党の有力政治家は、上述の謝長廷氏に続いて陳氏が2人目となった。張氏の発言からは、台湾側との全面的な交流を進めようとする中国側の姿勢がうかがえる。しかし、これを「民共交流」（民進党と共産党の交流）に質的な変化が生じていると捉えるのは早計であろう。国台弁の楊毅報道官は8月11日、「大陸側の民進党に対する政策に変化はない」と明言した上で、「民進党が『台独』の立場を改めないのであれば、我々は同党との政党間交流は行わない」との従来立場を繰り返し表明している。そして、楊報道官は、陳氏は「高雄市長」の身分で張主任と会見したのであり、民進党の党職の身分によるのではないとして、大陸側の言う「適当な身分」による交流であることを強調した。

5. 米大統領、台湾のICAO参加を支持する共同決議案に署名

米国のオバマ大統領は7月12日（現地時間）、先頃下院で採択された、台湾が今年の世界民間航空機関（ICAO）の総会にオブザーバーとして参加することを支持する共同決議案に署名した。米国下院は6月18日（現地時間）に賛成424、反対0の満場一致で同案を可決していた。国際機関への実務的な参加をめざす台湾は、世界民間航空機関（ICAO）と気候変動枠組み条約（UNFCCC）への参加を優先目標に掲げている。

台湾・総統府の李佳霏報道官は7月14日、米国の支持に対する馬総統の感謝の意を伝えた。台湾のICAO参加については、昨年9月にロシア・ウラジオストクで開催されたAPEC首脳会議の際、台湾代表として参加した連戦氏との会談で、中国の胡錦濤国家主席（当時）が「台湾を適当な方式で、ICAOの関連活動に参加させる問題を真剣に検討する」と前向きな発言を行っていた。今年6月13日に行われた呉伯雄榮譽主席との会談でも、習近平総書記は台湾の世界機関への参加に理解を示し、「協議で解決したい」と語っていた。

しかし、オバマ大統領の署名を受けて、中国側は厳しいコメントを発表している。国台弁の楊毅報道官は7月13日、「外国勢力の介入は状況をさらに複雑化させるだけだ」と述べた。また、16日には外交部の華春瑩報道官が、「台湾同胞がICAOを含む国際組織の活動に参加することは中国人自身の問題である」として、「いかなる外国政府や機関、あるいは個人であろうと、介入には断固として反対する」と強い口調で述べた。華報道官はさらに、「米議会が採択した関連決議案は一つの中国政策と中米間の3つの共同コミュニケの原則に違反するもので、中国はこれに断固反対するとともに厳正な交渉を申し入れた」と語った。これに対して、台湾の陸委会は「兩岸は、双方が

互いに尊重し、友好的に対応し、共同して国際社会に貢献しなければならない。このことは兩岸関係の平和的で安定的に発展にとって重要な意義がある」と反論している。

オバマ大統領は、国家資格を要求されない国際機関において、台湾が会員資格を取得することを全力で支持する旨を表明している。3年に1度開催される ICAO 総会は9月24日からカナダ・モントリオールで開催される。台湾内部では WHO 総会にオブザーバー参加が実現したモデルの再現を望む声もあるが、それが実現するか否かは中国側の対応次第であることは言うまでもない。

6. 馬英九總統のインタビュー

2期目の總統職を務める馬英九總統に再任はないことから、任期中の中国との平和協定の調印、あるいは習近平国家主席との会談の可能性が取り沙汰されている。そうしたなか、馬總統は『聯合報』系列の udn tv によるインタビュー（8月1日放送）のなかで、これらの問題について自ら語っている。

まず習氏との会談について、馬總統は「もし（總統）退任前にチャンスがあれば、習氏との会談の可能性は排除しない」としながらも、習氏との会談は少なからず困難を伴うとして、「双方の身分、場所などいくらかの条件が克服されねばならな

い」と述べている。

次に中国との平和協定の調印については、国家の必要、人民の支持と国会の監督が存在するという状況の下で、「公民投票」（レファレンダム）によって絶対の正統性を得てから語らねばならないとして、「私は最優先事項ではないと思う」と語った。また、馬總統は中台間で締結した19の協定について、「どれも広義の平和協定である」との認識を示した。いずれの発言もこれまで繰り返されてきたものであり、その内容は一貫している。

台湾は本年7月10日、国交のない国とは初めて、ニュージーランドと事実上の自由貿易協定（FTA）にあたる経済協力協定（ANZTEC）を締結した。馬總統はこの画期的な成果に関連して、ECFA 調印後にシンガポールとニュージーランドとの交渉を開始できたのは、両国が中国は反対しないことを確実に見極め、障害が大幅に取り除かれたためだったと語った。そして、ANZTEC 調印の際にも、中国側の反応は穏やかだったことを明らかにした。なお、ニュージーランドとシンガポールは、ともに台湾が2020年までに加盟を目指す TPP 参加の原加盟国であり、両国との FTA の締結は台湾にとって重要な意味をもつ。事実上の FTA で、台湾がシンガポールとの締結をめざす経済パートナーシップ協定（ASTEP）については、5月17日、実質的な交渉がすべて終了したことを双方が共同で発表している。